

令和 7 年 度

富士見市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

富士見市監査委員



富 監 査 第 5 9 号

令和 8 年 8 月 6 日

富士見市長 星 野 光 弘 様

富士見市監査委員 鈴 木 弘 基 

富士見市監査委員 篠 田 剛 

令和 7 年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 7 年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査
したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一 般 会 計	
(1) 総 括	3
(2) 歳 入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金	9
ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金	10
地方交付税・交通安全対策特別交付金	11
分担金及び負担金・使用料及び手数料	12
国庫支出金	13
県支出金・財産収入	14
寄附金・繰入金	15
繰越金・諸収入	16
市 債	17
(3) 歳 出	18
ア 歳出款別比較表	19
イ 歳出款別決算状況	20
議会費・総務費	20
民生費	25

衛生費	28
労働費・農林水産業費	30
商工費	31
土木費	32
消防費・教育費	36
災害復旧費・公債費	40
予備費	41
3 特別会計	
総括	43
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2) 介護保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	52
(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	54
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	56
(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計	58
4 財産に関する調書	60
5 基金の運用状況	61
むすび	62
会計別歳入歳出決算総括純計表	66
決算参考資料	
財政分析	68

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため合計が 100.00 にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

本決算審査及び基金の運用状況審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和 2 年監査告示第 3 号）に準拠している。

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和 7 年度 富士見市一般会計歳入歳出決算

同 富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

同 富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 富士見市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和 7 年度 富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

令和 7 年度 富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

同 富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するとともに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか検証するため、関係帳票、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第 3 審査の実施場所及び日程

市役所第 4 会議室（監査委員事務局内）

令和 8 年 6 月 25 日から同年 7 月 14 日

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類については、上記の方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ決算計数は正確であり、予算の執行は、収入支出とともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	69,555,022,832	48,884,966,832	20,670,056,000
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	65,704,318,630 94.46%	45,556,053,610 93.19%	20,148,265,020 97.48%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	63,644,097,764 91.50%	43,905,025,697 89.81%	19,739,072,067 95.50%
歳 入 歳 出 差 引 額	2,060,220,866	1,651,027,913	409,192,953

一般会計及び特別会計の予算現額の合計は、695億5,502万2,832円である。

歳入決算額の合計は 657億431万8,630円で、前年度の635億1,076万9,386円に比べ21億9,354万9,244円(3.45%)増加している。

また、歳出決算額の合計は636億4,409万7,764円で、前年度の619億3,493万3,062円に比べ17億916万4,702円(2.76%)増加している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	45,556,053,610	43,905,025,697	1,651,027,913	803,249,455	847,778,458
特 別 会 計	20,148,265,020	19,739,072,067	409,192,953	66,669,000	342,523,953
合 計	65,704,318,630	63,644,097,764	2,060,220,866	869,918,455	1,190,302,411

* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡をみるための指標で、次の算式により求められる。

形式収支＝歳入総額－歳出総額

* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかをみるために用いる指標で、次の算式により求められる。

実質収支額＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

* 翌年度へ繰り越すべき財源＝事業繰越等繰越額(継続費逡次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)－事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

2 一 般 会 計

(1) 総 括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増減率
歳 入 総 額 (A)	45,556,053,610	43,771,868,181	1,784,185,429	4.08
歳 出 総 額 (B)	43,905,025,697	42,576,162,434	1,328,863,263	3.12
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,651,027,913	1,195,705,747	455,322,166	38.08
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	803,249,455	224,024,832	579,224,623	258.55
実質収支額 (C)－(D)	847,778,458	971,680,915	△ 123,902,457	△ 12.75

(2) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
48,884,966,832	46,898,885,838	95.94	45,556,053,610	93.19	97.14	△ 3,328,913,222

収入済額のうち主なものは、市税 173 億 1,725 万 2,622 円(構成比率 38.02%)、国庫支出金 105 億 1,671 万 1,905 円(構成比率 23.09%)、地方交付税 47 億 878 万 4,000 円(構成比率 10.34%)で、この 3 財源が歳入全体の 71.45%を占めている。

一方、収入未済額は 13 億 4,266 万 5,899 円で、前年度の 12 億 1,046 万 1,137 円に比べ 1 億 3,220 万 4,762 円(10.92%)の増加となっている。また、不納欠損額は 1,209 万 2,205 円で、前年度の 1,405 万 9,657 円に比べ 196 万 7,452 円(13.99%)の減少となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源・依存財源に区分すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)／(B)
自主財源	市 税	17,317,252,622	38.02	16,449,438,193	37.58	867,814,429	105.28
	分 担 金 及 び 負 担 金	432,465,161	0.95	425,721,953	0.97	6,743,208	101.58
	使 用 料 及 び 手 数 料	296,752,383	0.65	295,322,728	0.67	1,429,655	100.48
	財 産 収 入	67,324,812	0.15	28,951,898	0.07	38,372,914	232.54
	寄 附 金	50,961,150	0.11	32,106,859	0.07	18,854,291	158.72
	繰 入 金	834,090,845	1.83	1,133,868,764	2.59	△ 299,777,919	73.56
	繰 越 金	709,864,747	1.56	810,608,132	1.85	△ 100,743,385	87.57
	諸 収 入	1,322,474,093	2.90	1,337,597,551	3.06	△ 15,123,458	98.87
	計	21,031,185,813	46.17	20,513,616,078	46.86	517,569,735	102.52
依存財源	地 方 譲 与 税	211,302,000	0.46	208,733,000	0.48	2,569,000	101.23
	利 子 割 交 付 金	31,974,000	0.07	8,462,000	0.02	23,512,000	377.85
	配 当 割 交 付 金	168,990,000	0.37	161,700,000	0.37	7,290,000	104.51
	株式等譲渡所得割交付金	281,860,000	0.62	232,562,000	0.53	49,298,000	121.20
	法 人 事 業 税 交 付 金	152,713,000	0.34	146,916,000	0.34	5,797,000	103.95
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,687,561,000	5.90	2,502,324,000	5.72	185,237,000	107.40
	ゴルフ場利用税交付金	4,139,702	0.00	5,248,391	0.00	△ 1,108,689	78.88
	環 境 性 能 割 交 付 金	41,903,000	0.09	44,308,812	0.10	△ 2,405,812	94.57
	地 方 特 例 交 付 金	132,989,000	0.29	676,741,000	1.55	△ 543,752,000	19.65
	地 方 交 付 税	4,708,784,000	10.34	4,541,985,000	10.38	166,799,000	103.67
	交通安全対策特別交付金	7,462,000	0.01	8,250,000	0.02	△ 788,000	90.45
	国 庫 支 出 金	10,516,711,905	23.09	9,455,237,738	21.60	1,061,474,167	111.23
	県 支 出 金	3,420,277,244	7.51	3,085,297,162	7.05	334,980,082	110.86
	市 債	2,158,200,000	4.74	2,180,487,000	4.98	△ 22,287,000	98.98
	自動車取得税交付金	946	0.00	0	—	946	—
	計	24,524,867,797	53.83	23,258,252,103	53.14	1,266,615,694	105.45
合 計		45,556,053,610	100.00	43,771,868,181	100.00	1,784,185,429	104.08

自主財源の決算額合計と依存財源の決算額合計をそれぞれ前年度と比較してみると、いずれも増加している。

これは自主財源においては、主に市税が増加したことによるものであり、依存財源においては、主に地方消費税交付金、地方交付税及び国・県支出金が増加したことによるものである。

イ 歳入款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
7 年 度	17,268,460,000	17,465,084,316	17,317,252,622	48,792,622	100.28	99.15
6 年 度	16,405,291,000	16,567,517,519	16,449,438,193	44,147,193	100.27	99.29
比較増減	863,169,000	897,566,797	867,814,429	4,645,429	0.01	△ 0.14

7年度の収入済額は、前年度に比べ8億6,781万4,429円増加している。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
市 民 税	8,816,228,700	50.91	7,985,020,835	48.54	831,207,865	110.41
固 定 資 産 税	6,369,801,097	36.78	6,257,680,743	38.04	112,120,354	101.79
軽自動車税	178,614,416	1.03	171,976,403	1.05	6,638,013	103.86
市たばこ税	805,552,814	4.65	900,992,783	5.48	△ 95,439,969	89.41
都市計画税	1,147,055,595	6.63	1,133,767,429	6.89	13,288,166	101.17
合 計	17,317,252,622	100.00	16,449,438,193	100.00	867,814,429	105.28

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
7 年 度	17,265,377,995	51,874,627	17,317,252,622	2,593,839	157,163,731
6 年 度	16,401,922,217	47,515,976	16,449,438,193	7,730,030	113,751,321
比 較 増 減	863,455,778	4,358,651	867,814,429	△ 5,136,191	43,412,410

不納欠損額は、前年度に比べ 513 万 6,191 円減少している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
市 民 税	8,780,026,704	36,201,996	8,816,228,700	2,099,139	110,265,228
個 人	8,172,480,529	34,729,974	8,207,210,503	2,007,147	108,161,920
法 人	607,546,175	1,472,022	609,018,197	91,992	2,103,308
固定資産税	6,356,955,345	12,845,752	6,369,801,097	342,215	37,812,826
軽自動車税	178,111,316	503,100	178,614,416	91,400	2,266,429
市たばこ税	805,552,814	0	805,552,814	0	0
都市計画税	1,144,731,816	2,323,779	1,147,055,595	61,085	6,819,248
合 計	17,265,377,995	51,874,627	17,317,252,622	2,593,839	157,163,731

市税は、市たばこ税を除き過誤納金還付未済額を含む。

また、軽自動車税の現年課税分には、環境性能割 1,496 万 6,300 円が含まれている。

不納欠損処分 of 適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
地 方 税 法 第 18 条 (消 滅 時 効 完 成)	244,713	13	482	1	244,231	12
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	2,349,126	70	7,729,548	118	△ 5,380,422	△ 48
合 計	2,593,839	83	7,730,030	119	△ 5,136,191	△ 36

(注) 人数は納税義務者の実数である。

不納欠損処分 of 事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税 (普通徴収)		市 民 税 (特別徴収)		法 人 市 民 税		軽 自 動 車 税	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	182,441	4	0	0	0	0	53,400	1
交付要求配当無	0	0	215,283	4	0	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	49,111	4	46,192	1	0	0
出 国	608,274	18	0	0	0	0	7,600	2
財 産 な し	659,644	18	289,562	10	45,800	1	30,400	3
単 純 時 効	2,832	1	0	0	0	0	0	0
合 計	1,453,191	41	553,956	18	91,992	2	91,400	6

区 分	固 定 資 産 税		都 市 計 画 税		償 却 資 産 税		合 計		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	人 数	
生 活 保 護	10,194	1	1,806	1	0	0	12,000	1	12,000
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	0	0	
死 亡	28,948	2	5,252	2	0	0	270,041	6	45,007
交付要求配当無	0	0	0	0	0	0	215,283	4	53,821
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業倒産・不振	0	0	0	0	0	0	95,303	5	19,061
出 国	0	0	0	0	0	0	615,874	20	30,794
財 産 な し	140,653	7	25,247	7	0	0	1,191,306	36	33,092
単 純 時 効	162,420	10	28,780	10	0	0	194,032	11	17,639
合 計	342,215	20	61,085	20	0	0	2,593,839	83	31,251

(注) 合計欄の人数は、納税義務者の実数である。従って、各欄の横の「件数」を合計した数値とは一致しないものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	208,972,000	211,302,000	211,302,000	2,330,000	101.11	100.00
6 年 度	214,536,000	208,733,000	208,733,000	△ 5,803,000	97.30	100.00
比 較 増 減	△ 5,564,000	2,569,000	2,569,000	8,133,000	3.81	0.00

7 年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 1 億 5,211 万円、地方揮発油譲与税 4,578 万円及び森林環境譲与税 1,341 万 2,000 円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	18,000,000	31,974,000	31,974,000	13,974,000	177.63	100.00
6 年 度	8,000,000	8,462,000	8,462,000	462,000	105.78	100.00
比 較 増 減	10,000,000	23,512,000	23,512,000	13,512,000	71.85	0.00

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	119,000,000	168,990,000	168,990,000	49,990,000	142.01	100.00
6 年 度	101,000,000	161,700,000	161,700,000	60,700,000	160.10	100.00
比 較 増 減	18,000,000	7,290,000	7,290,000	△ 10,710,000	△ 18.09	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	226,000,000	281,860,000	281,860,000	55,860,000	124.72	100.00
6 年 度	133,000,000	232,562,000	232,562,000	99,562,000	174.86	100.00
比 較 増 減	93,000,000	49,298,000	49,298,000	△ 43,702,000	△ 50.14	0.00

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	150,000,000	152,713,000	152,713,000	2,713,000	101.81	100.00
6 年 度	90,000,000	146,916,000	146,916,000	56,916,000	163.24	100.00
比 較 増 減	60,000,000	5,797,000	5,797,000	△ 54,203,000	△ 61.43	0.00

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	2,500,000,000	2,687,561,000	2,687,561,000	187,561,000	107.50	100.00
6 年 度	2,500,000,000	2,502,324,000	2,502,324,000	2,324,000	100.09	100.00
比 較 増 減	0	185,237,000	185,237,000	185,237,000	7.41	0.00

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	2,000,000	4,139,702	4,139,702	2,139,702	206.99	100.00
6 年 度	2,000,000	5,248,391	5,248,391	3,248,391	262.42	100.00
比 較 増 減	0	△ 1,108,689	△ 1,108,689	△ 1,108,689	△ 55.43	0.00

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	50,000,000	41,903,000	41,903,000	△ 8,097,000	83.81	100.00
6 年 度	50,000,000	44,308,812	44,308,812	△ 5,691,188	88.62	100.00
比 較 増 減	0	△ 2,405,812	△ 2,405,812	△ 2,405,812	△ 4.81	0.00

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	114,040,000	132,989,000	132,989,000	18,949,000	116.62	100.00
6 年 度	675,432,000	676,741,000	676,741,000	1,309,000	100.19	100.00
比 較 増 減	△ 561,392,000	△ 543,752,000	△ 543,752,000	17,640,000	16.43	0.00

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	4,700,401,000	4,708,784,000	4,708,784,000	8,383,000	100.18	100.00
6 年 度	4,536,189,000	4,541,985,000	4,541,985,000	5,796,000	100.13	100.00
比 較 増 減	164,212,000	166,799,000	166,799,000	2,587,000	0.05	0.00

7 年度の収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,679 万 9,000 円増加している。その内訳は、普通交付税が 44 億 7,040 万 1,000 円（前年度対比 1 億 6,421 万 2,000 円増）、特別交付税が 2 億 3,838 万 3,000 円（同 258 万 7,000 円増）となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	11,000,000	7,462,000	7,462,000	△ 3,538,000	67.84	100.00
6 年 度	11,000,000	8,250,000	8,250,000	△ 2,750,000	75.00	100.00
比 較 増 減	0	△ 788,000	△ 788,000	△ 788,000	△ 7.16	0.00

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	433,696,000	442,983,061	432,465,161	△ 1,230,839	99.72	97.63
6 年 度	434,146,000	435,548,600	425,721,953	△ 8,424,047	98.06	97.74
比 較 増 減	△ 450,000	7,434,461	6,743,208	7,193,208	1.66	△ 0.11

7 年度の収入済額は、前年度に比べ 674 万 3,208 円増加している。

負担金の主なものは、総務費負担金のうち交通安全対策費負担金 1,550 万 8,420 円、民生費負担金のうち児童福祉費負担金 3 億 7,735 万 7,017 円及び教育費負担金のうち特別支援学校費負担金 1,105 万 8,549 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	286,544,000	296,755,883	296,752,383	10,208,383	103.56	100.00
6 年 度	283,542,000	295,543,569	295,322,728	11,780,728	104.15	99.93
比 較 増 減	3,002,000	1,212,314	1,429,655	△ 1,572,345	△ 0.59	0.07

7 年度の収入済額の内訳は、使用料 2 億 4,449 万 9,363 円及び手数料 5,225 万 3,020 円である。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料 1 億 2,792 万 4,090 円及び自動車駐車場使用料 2,067 万 4,570 円並びに土木使用料のうち道路橋梁使用料 5,845 万 310 円及び住宅使用料 1,311 万 4,560 円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,696 万 2,900 円、衛生手数料のうち清掃手数料 987 万 9,500 円及び土木手数料のうち都市計画手数料 425 万 7,580 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	11,324,736,000	10,851,353,905	10,516,711,905	△ 808,024,095	92.86	96.92
6 年 度	9,876,858,017	9,655,390,738	9,455,237,738	△ 421,620,279	95.73	97.93
比 較 増 減	1,447,877,983	1,195,963,167	1,061,474,167	△ 386,403,816	△ 2.87	△ 1.01

7 年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 81 億 1,555 万 9,773 円、国庫補助金 23 億 6,522 万 900 円及び国庫委託金 3,593 万 1,232 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 19 億 7,250 万 9,364 円、生活扶助費等負担金 23 億 5,410 万 3,198 円、自立支援費負担金 17 億 7,068 万 3,954 円及び児童手当負担金 18 億 5,767 万 4,998 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務費補助金 13 億 4,848 万 6,900 円、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 6 億 2,034 万 7,000 円及び教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金 1 億 9,269 万 6,000 円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 3,299 万 903 円である。

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	3,696,253,000	3,420,277,244	3,420,277,244	△ 275,975,756	92.53	100.00
6 年 度	3,343,604,370	3,085,297,162	3,085,297,162	△ 258,307,208	92.27	100.00
比 較 増 減	352,648,630	334,980,082	334,980,082	△ 17,668,548	0.26	0.00

7年度の収入済額の内訳は、県負担金 23 億 9,668 万 8,481 円、県補助金 6 億 6,922 万 8,538 円及び県委託金 3 億 5,436 万 225 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち児童福祉費負担金 7 億 7,945 万 8,343 円、社会福祉費負担金 4 億 2,473 万 948 円、自立支援費負担金 8 億 7,217 万 6,465 円及び児童手当負担金 2 億 1,269 万 7,000 円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち児童福祉費補助金 5 億 58 万 7,265 円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税費委託金 2 億 614 万 7,354 円である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	52,847,000	67,324,812	67,324,812	14,477,812	127.40	100.00
6 年 度	28,356,000	28,951,898	28,951,898	595,898	102.10	100.00
比 較 増 減	24,491,000	38,372,914	38,372,914	13,881,914	25.30	0.00

7年度の収入済額の内訳は、財産運用収入 5,172 万 2,239 円及び財産売払収入 1,560 万 2,573 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3,837 万 2,914 円増加している。この主な要因は、財産運用収入のうち利子及び配当金が増加したことによるものである。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	48,024,000	50,961,150	50,961,150	2,937,150	106.12	100.00
6 年 度	45,353,000	32,106,859	32,106,859	△ 13,246,141	70.79	100.00
比 較 増 減	2,671,000	18,854,291	18,854,291	16,183,291	35.33	0.00

7 年度の収入済額は、前年度に比べ 1,885 万 4,291 円増加している。この主な要因は、まちづくり寄附金が増加したことによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	1,477,049,000	1,469,273,845	834,090,845	△ 642,958,155	56.47	56.77
6 年 度	1,878,044,000	1,870,485,764	1,133,868,764	△ 744,175,236	60.37	60.62
比 較 増 減	△ 400,995,000	△ 401,211,919	△ 299,777,919	101,217,081	△ 3.90	△ 3.85

7 年度の収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 7 億円、公共施設整備基金繰入金 2,472 万 1,000 円、まちづくり寄附基金繰入金 2,670 万円、文化振興基金繰入金 378 万 3,964 円、子ども未来応援基金繰入金 277 万 1,199 円、森林環境整備基金繰入金 383 万 7,317 円、産業振興基金繰入金 2,168 万 4,605 円及び緑地保全基金繰入金 5,059 万 2,760 円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	709,864,832	709,864,747	709,864,747	△ 85	100.00	100.00
6 年 度	810,607,193	810,608,132	810,608,132	939	100.00	100.00
比 較 増 減	△ 100,742,361	△ 100,743,385	△ 100,743,385	△ 1,024	0.00	0.00

7年度の収入済額のうち、2億2,212万2,632円は、前年度からの繰越明許費（繰越金）である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	1,148,780,000	1,537,128,227	1,322,474,093	173,694,093	115.12	86.04
6 年 度	1,265,195,000	1,493,819,506	1,337,597,551	72,402,551	105.72	89.54
比 較 増 減	△ 116,415,000	43,308,721	△ 15,123,458	101,291,542	9.40	△ 3.50

7年度の収入済額のうち主なものは、雑入12億4,052万9,703円である。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	4,339,300,000	2,158,200,000	2,158,200,000	△ 2,181,100,000	49.74	100.00
6 年 度	3,782,887,000	2,180,487,000	2,180,487,000	△ 1,602,400,000	57.64	100.00
比 較 増 減	556,413,000	△ 22,287,000	△ 22,287,000	△ 578,700,000	△ 7.90	0.00

7年度の起債額は、前年度に比べ2,228万7,000円減少している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年度起債額	6 年度起債額	比 較 増 減	増減率
総 務 債	257,200,000	364,100,000	△ 106,900,000	△ 29.36
民 生 債	0	0	0	—
土 木 債	849,000,000	427,000,000	422,000,000	98.83
教 育 債	1,052,000,000	1,278,900,000	△ 226,900,000	△ 17.74
臨時財政対策債	0	110,487,000	△ 110,487,000	△ 100.00
合 計	2,158,200,000	2,180,487,000	△ 22,287,000	△ 1.02
減収補てん債	0	0	0	—
合 計	2,158,200,000	2,180,487,000	△ 22,287,000	△ 1.02

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7 年 度	48,884,966,832	43,905,025,697	2,659,020,802	2,320,920,333	89.81
6 年 度	46,475,040,580	42,576,162,434	1,671,877,832	2,227,000,314	91.61
比 較 増 減	2,409,926,252	1,328,863,263	987,142,970	93,920,019	△ 1.80

7年度の決算状況は、予算現額 488 億 8,496 万 6,832 円に対して、支出済額 439 億 502 万 5,697 円で、前年度に比べ 13 億 2,886 万 3,263 円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 89.81%（前年度 91.61%）で、歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

- 1 補正予算の総額は、36 億 634 万 6,000 円で、当初予算 436 億 674 万 3,000 円に対して 8.27%の増加となっている。
- 2 予備費充当額は、2,566 万 1,852 円（21 件）で、前年度充当額 3,232 万 5,713 円（34 件）に比べ 666 万 3,861 円（20.61%）の減少となっている。
- 3 翌年度繰越額 26 億 5,902 万 802 円の主な内訳は、総務費の 9 億 5,175 万 5,755 円（総務管理費 9 億 4,515 万 5,755 円）、民生費の 1,013 万 7,457 円（児童福祉費 896 万 3,347 円）、商工費の 116 万 1,000 円（商工費 116 万 1,000 円）、土木費の 1 億 2,438 万 590 円（道路橋梁費 1 億 644 万 8,340 円）及び教育費の 15 億 7,158 万 6,000 円（中学校費 15 億 7,158 万 6,000 円）である。
- 4 不用額は、23 億 2,092 万 333 円で、予算現額に対する割合は 4.75%（前年度 4.79%）となっており、主な内訳は総務費の 2 億 8,453 万 7,791 円、民生費の 11 億 282 万 4,803 円、衛生費の 1 億 595 万 9,999 円、土木費の 1 億 7,507 万 8,943 円及び教育費の 5 億 9,184 万 2,864 円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	242,774,133	0.55	244,842,538	0.58	△ 2,068,405	99.16
総 務 費	6,188,063,908	14.09	6,226,866,265	14.63	△ 38,802,357	99.38
民 生 費	22,636,063,103	51.56	21,851,012,011	51.32	785,051,092	103.59
衛 生 費	2,841,138,430	6.47	2,573,616,324	6.04	267,522,106	110.39
労 働 費	4,387,862	0.01	4,191,083	0.01	196,779	104.70
農 林 水 産 業 費	152,278,608	0.35	147,888,927	0.35	4,389,681	102.97
商 工 費	157,882,407	0.35	263,981,050	0.62	△ 106,098,643	59.81
土 木 費	3,119,910,317	7.11	2,675,197,306	6.28	444,713,011	116.62
消 防 費	1,351,988,373	3.08	1,276,239,200	3.00	75,749,173	105.94
教 育 費	4,568,763,541	10.41	4,786,190,357	11.24	△ 217,426,816	95.46
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	2,641,775,015	6.02	2,526,137,373	5.93	115,637,642	104.58
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	43,905,025,697	100.00	42,576,162,434	100.00	1,328,863,263	103.12

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	249,672,000	242,774,133	0	6,897,867	97.24
6 年 度	251,688,000	244,842,538	0	6,845,462	97.28
比 較 増 減	△ 2,016,000	△ 2,068,405	0	52,405	△ 0.04

7年度の決算額は、2億4,277万4,133円で前年度に比べ206万8,405円(0.84%)の減少となっている。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	7,424,357,454	6,188,063,908	951,755,755	284,537,791	83.35
6 年 度	6,519,297,865	6,226,866,265	39,170,048	253,261,552	95.51
比 較 増 減	905,059,589	△ 38,802,357	912,585,707	31,276,239	△ 12.16

7年度の決算額は、61億8,806万3,908円で前年度に比べ3,880万2,357円(0.62%)の減少となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 管 理 費	4,974,831,218	80.39	5,164,198,455	82.93	△ 189,367,237	96.33
徴 税 費	534,154,020	8.63	486,102,027	7.81	48,051,993	109.89
戸籍住民基本台帳費	457,262,809	7.39	420,728,500	6.76	36,534,309	108.68
選 挙 費	128,665,551	2.08	123,921,285	1.99	4,744,266	103.83
統 計 調 査 費	63,007,503	1.02	2,885,202	0.04	60,122,301	2,183.82
監 査 委 員 費	30,142,807	0.49	29,030,796	0.47	1,112,011	103.83
合 計	6,188,063,908	100.00	6,226,866,265	100.00	△ 38,802,357	99.38

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 管 理 費	1,527,425,388	30.70	1,491,238,556	28.88	36,186,832	102.43
文 書 広 報 費	106,079,664	2.13	95,864,355	1.86	10,215,309	110.66
財 政 管 理 費	447,182	0.00	2,573,375	0.05	△ 2,126,193	17.38
会 計 管 理 費	40,628,906	0.82	34,813,996	0.67	5,814,910	116.70
財 産 管 理 費	166,618,643	3.35	153,449,186	2.97	13,169,457	108.58
企 画 調 整 費	994,139,996	19.98	1,001,522,323	19.39	△ 7,382,327	99.26
コミュニティセンター費	59,084,009	1.19	47,742,584	0.92	11,341,425	123.76
市 民 相 談 費	12,751,950	0.26	12,701,103	0.25	50,847	100.40
交 通 安 全 対 策 費	263,622,617	5.30	312,376,164	6.05	△ 48,753,547	84.39
支所及び出張所費	12,818,285	0.26	14,184,054	0.28	△ 1,365,769	90.37
自 治 振 興 費	471,537,894	9.48	390,528,759	7.56	81,009,135	120.74
防 災 費	69,944,348	1.41	374,525,929	7.25	△ 304,581,581	18.68
公 平 委 員 会 費	139,550	0.00	216,174	0.00	△ 76,624	64.55
財 政 調 整 基 金 費	3,809,999	0.08	1,127,833	0.03	2,682,166	337.82
市民交流センター費	191,625,082	3.85	100,288,351	1.94	91,336,731	191.07
ス ポ ー ツ 振 興 費	170,931,411	3.44	310,430,064	6.01	△ 139,498,653	55.06
庁 舎 建 設 費	859,766,626	17.28	820,615,649	15.89	39,150,977	104.77
くらし応援給付費	23,459,668	0.47	0	—	23,459,668	—
合 計	4,974,831,218	100.00	5,164,198,455	100.00	△ 189,367,237	96.33

防災費が減少したのは、防災対策事業における公有財産購入費が皆減したことなどによるものである。

市民交流センター費が増加したのは、鶴瀬西交流センター維持管理事業における工事請負費が皆増したことなどによるものである。

スポーツ振興費が減少したのは、スポーツ施設維持管理事業における工事請負費が減少したことなどによるものである。

庁舎建設費が増加したのは、新庁舎整備事業における委託料が皆増したことなどによるものである。

くらし応援給付費が増加したのは、物価高騰対策としてくらし応援給付金支給事業を実施したことによるものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	329,116,519	61.61	312,631,231	64.31	16,485,288	105.27
賦 課 徴 収 費	205,037,501	38.39	173,470,796	35.69	31,566,705	118.20
合 計	534,154,020	100.00	486,102,027	100.00	48,051,993	109.89

賦課徴収費が増加したのは、課税事務事業における役務費及び委託料が増加したことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
戸籍住民基本台帳費	457,262,809	100.00	420,728,500	100.00	36,534,309	108.68

戸籍住民基本台帳費が増加したのは、戸籍事務事業における委託料及び使用料が増加したことなどによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
選 挙 管 理 委 員 会 費	25,840,524	20.08	24,597,535	19.85	1,242,989	105.05
選 挙 啓 発 費	16,818	0.02	22,002	0.02	△ 5,184	76.44
参 議 院 議 員 選 挙 費	49,822,092	38.72	0	—	49,822,092	—
富 士 見 市 議 会 議 員 選 挙 費	7,956,236	6.18	35,885,829	28.96	△ 27,929,593	22.17
衆 議 院 議 員 選 挙 費	45,029,881	35.00	32,835,328	26.49	12,194,553	137.14
富 士 見 市 長 選 挙 費	0	—	27,063,220	21.84	△ 27,063,220	—
富 士 見 市 議 会 議 員 補 欠 選 挙 費	0	—	3,517,371	2.84	△ 3,517,371	—
合 計	128,665,551	100.00	123,921,285	100.00	4,744,266	103.83

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
統 計 調 査 総 務 費	9,000	0.01	33,750	1.17	△ 24,750	26.67
基 幹 統 計 調 査 費	62,998,503	99.99	2,851,452	98.83	60,147,051	2209.35
合 計	63,007,503	100.00	2,885,202	100.00	60,122,301	2183.82

基幹統計調査費が増加したのは、国勢調査事業における報酬が増加したことなどによるものである。

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
監 査 委 員 費	30,142,807	100.00	29,030,796	100.00	1,112,011	103.83

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	23,749,025,363	22,636,063,103	10,137,457	1,102,824,803	95.31
6 年 度	23,215,671,544	21,851,012,011	129,971,584	1,234,687,949	94.12
比 較 増 減	533,353,819	785,051,092	△ 119,834,127	△ 131,863,146	1.19

7年度の決算額は、226億3,606万3,103円で前年度に比べ7億8,505万1,092円(3.59%)の増加となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	8,881,684,962	39.24	9,595,694,284	43.91	△ 714,009,322	92.56
児 童 福 祉 費	10,301,759,220	45.51	9,000,025,812	41.19	1,301,733,408	114.46
生 活 保 護 費	3,452,618,921	15.25	3,255,291,915	14.90	197,327,006	106.06
災 害 救 助 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,636,063,103	100.00	21,851,012,011	100.00	785,051,092	103.59

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 総 務 費	1,874,800,263	21.11	2,968,824,047	30.94	△ 1,094,023,784	63.15
身体障害者福祉費	273,520,340	3.08	279,559,345	2.91	△ 6,039,005	97.84
行 旅 病 人 及 び 死 亡 人 取 扱 費	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
知的障害者福祉費	23,477,000	0.26	23,297,000	0.24	180,000	100.77
老 人 福 祉 費	2,828,888,016	31.85	2,756,110,676	28.72	72,777,340	102.64
国民年金総務費	20,673,206	0.23	20,751,796	0.22	△ 78,590	99.62
自 立 支 援 事 業 費	3,852,161,057	43.38	3,540,556,678	36.90	311,604,379	108.80
精 神 保 健 事 業 費	6,455,552	0.07	6,584,742	0.07	△ 129,190	98.04
福 祉 特 別 給 付 費	1,699,528	0.02	0	—	1,699,528	—
合 計	8,881,684,962	100.00	9,595,694,284	100.00	△ 714,009,322	92.56

社会福祉総務費が減少したのは、物価高騰重点支援給付金支給事業に係る経費が減少したことなどによるものである。

老人福祉費が増加したのは、一般事務費における介護保険特別会計繰出金が増加したことなどによるものである。

自立支援事業費が増加したのは、自立支援給付事業における扶助費が増加したことなどによるものである。

福祉特別給付費が増加したのは、物価高騰対策として区域外水道基本料金給付事業を実施したことによるものである。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
児 童 福 祉 総 務 費	2,049,101,945	19.89	2,010,821,837	22.34	38,280,108	101.90
児 童 措 置 費	6,956,430,156	67.53	6,089,392,688	67.66	867,037,468	114.24
児 童 福 祉 施 設 費	897,980,102	8.72	840,341,211	9.34	57,638,891	106.86
通 園 施 設 費	55,103,487	0.53	56,954,076	0.63	△ 1,850,589	96.75
物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 費	343,143,530	3.33	0	—	343,143,530	—
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 費	0	—	2,516,000	0.03	△ 2,516,000	—
合 計	10,301,759,220	100.00	9,000,025,812	100.00	1,301,733,408	114.46

児童措置費が増加したのは、児童手当支給事業における扶助費及び保育所等入所児童委託事業における委託料が増加したことなどによるものである。

物価高対応子育て応援手当支給費が増加したのは、物価高騰対策として物価高対応子育て応援手当支給事業を実施したことによるものである。

子育て世帯生活支援特別給付費が減少したのは、ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業及び子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が終了したことによるものである。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
生 活 保 護 総 務 費	210,517,588	6.10	180,884,037	5.56	29,633,551	116.38
扶 助 費	3,242,101,333	93.90	3,074,407,878	94.44	167,693,455	105.45
合 計	3,452,618,921	100.00	3,255,291,915	100.00	197,327,006	106.06

扶助費が増加したのは、生活保護費支給事業における扶助費が増加したことによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
災 害 救 助 費	0	－	0	－	0	－

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	2,947,098,429	2,841,138,430	0	105,959,999	96.40
6 年 度	2,718,326,246	2,573,616,324	3,195,000	141,514,922	94.68
比 較 増 減	228,772,183	267,522,106	△ 3,195,000	△ 35,554,923	1.72

7年度の決算額は、28億4,113万8,430円で前年度に比べ2億6,752万2,106円（10.39％）の増加となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 費	1,145,580,816	40.32	1,018,689,422	39.58	126,891,394	112.46
清 掃 費	1,695,557,614	59.68	1,554,926,902	60.42	140,630,712	109.04
合 計	2,841,138,430	100.00	2,573,616,324	100.00	267,522,106	110.39

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 総 務 費	171,227,275	14.95	156,893,255	15.40	14,334,020	109.14
予 防 費	330,233,423	28.83	470,031,941	46.14	△ 139,798,518	70.26
環 境 衛 生 費	28,832,049	2.52	24,964,049	2.45	3,868,000	115.49
健 康 増 進 セ ン タ ー 費	137,485,744	12.00	132,780,618	13.03	4,705,126	103.54
公 害 対 策 費	10,427,296	0.90	9,122,858	0.90	1,304,438	114.30
母 子 保 健 費	221,436,600	19.33	224,896,701	22.08	△ 3,460,101	98.46
上 水 道 事 業 費	245,938,429	21.47	0	—	245,938,429	—
合 計	1,145,580,816	100.00	1,018,689,422	100.00	126,891,394	112.46

予防費が減少したのは、感染症等予防対策事業における委託料が減少したことなどによるものである。

上下水道事業費が増加したのは、物価高騰対策として水道基本料金免除事業を実施したことによるものである。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
清 掃 総 務 費	705,748,247	41.62	658,996,516	42.38	46,751,731	107.09
塵 芥 処 理 費	938,507,058	55.35	856,760,981	55.10	81,746,077	109.54
し 尿 処 理 費	51,302,309	3.03	39,169,405	2.52	12,132,904	130.98
合 計	1,695,557,614	100.00	1,554,926,902	100.00	140,630,712	109.04

清掃総務費が増加したのは、ごみ収集事業における委託料が増加したことなどによるものである。

塵芥処理費が増加したのは、志木地区衛生組合運営事業における負担金が増加したことによるものである。

し尿処理費が増加したのは、入間東部地区事務組合運営事業における負担金が増加したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7 年 度	5,153,000	4,387,862	0	765,138	85.15
6 年 度	5,984,000	4,191,083	0	1,792,917	70.04
比 較 増 減	△ 831,000	196,779	0	△ 1,027,779	15.11

7年度の決算額は、438万7,862円で前年度に比べ19万6,779円(4.70%)の増加となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
労 働 諸 費	4,387,862	100.00	4,191,083	100.00	196,779	104.70

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
7 年 度	157,773,183	152,278,608	0	5,494,575	96.52
6 年 度	165,460,400	147,888,927	8,108,050	9,463,423	89.38
比 較 増 減	△ 7,687,217	4,389,681	△ 8,108,050	△ 3,968,848	7.14

7年度の決算額は、1億5,227万8,608円で前年度に比べ438万9,681円(2.97%)の増加となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
農 業 委 員 会 費	12,061,344	7.92	9,786,712	6.62	2,274,632	123.24
農 業 総 務 費	71,307,798	46.83	70,018,254	47.35	1,289,544	101.84
農 業 振 興 費	44,335,416	29.11	39,197,001	26.50	5,138,415	113.11
農 地 費	24,574,050	16.14	28,886,960	19.53	△ 4,312,910	85.07
合 計	152,278,608	100.00	147,888,927	100.00	4,389,681	102.97

農業振興費が増加したのは、農業経営基盤強化対策事業における補助金が増加したことなどによるものである。

農地費が減少したのは、農地耕作条件改善事業における負担金が減少したことなどによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	178,157,000	157,882,407	1,161,000	19,113,593	88.62
6 年 度	285,210,000	263,981,050	0	21,228,950	92.56
比 較 増 減	△ 107,053,000	△ 106,098,643	1,161,000	△ 2,115,357	△ 3.94

7年度の決算額は、1億5,788万2,407円で前年度に比べ1億609万8,643円(40.19%)の減少となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
商 工 総 務 費	59,546,695	37.72	57,726,826	21.87	1,819,869	103.15
商 工 業 振 興 費	98,335,712	62.28	206,254,224	78.13	△ 107,918,512	47.68
合 計	157,882,407	100.00	263,981,050	100.00	△ 106,098,643	59.81

商工業振興費が減少したのは、商工業推進事業における補助金が減少したことなどによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	3,419,369,850	3,119,910,317	124,380,590	175,078,943	91.24
6 年 度	2,909,678,652	2,675,197,306	103,609,150	130,872,196	91.94
比 較 増 減	509,691,198	444,713,011	20,771,440	44,206,747	△ 0.70

7年度の決算額は、31億1,991万317円で前年度に比べ4億4,471万3,011円(16.62%)の増加となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	256,398,927	8.22	271,608,083	10.15	△ 15,209,156	94.40
道 路 橋 梁 費	654,481,400	20.98	690,789,335	25.82	△ 36,307,935	94.74
河 川 費	227,343,412	7.29	161,880,885	6.05	65,462,527	140.44
都 市 計 画 費	1,939,089,950	62.15	1,508,233,978	56.38	430,855,972	128.57
住 宅 費	42,596,628	1.36	42,685,025	1.60	△ 88,397	99.79
合 計	3,119,910,317	100.00	2,675,197,306	100.00	444,713,011	116.62

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 総 務 費	242,355,159	94.52	252,410,973	92.93	△ 10,055,814	96.02
建 築 指 導 費	5,562,967	2.17	5,422,575	2.00	140,392	102.59
応 急 処 理 費	8,480,801	3.31	13,774,535	5.07	△ 5,293,734	61.57
合 計	256,398,927	100.00	271,608,083	100.00	△ 15,209,156	94.40

土木総務費が減少したのは、道水路台帳整備事業における委託料が減少したことなどによるものである。

応急処理費が減少したのは、応急処理事業における備品購入費が皆減したことなどによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
道 路 橋 梁 総 務 費	42,390,856	6.48	40,115,901	5.81	2,274,955	105.67
道 路 維 持 費	356,098,598	54.41	416,989,489	60.36	△ 60,890,891	85.40
道 路 新 設 改 良 費	187,340,302	28.62	176,616,195	25.57	10,724,107	106.07
市 道 舗 装 費	68,651,644	10.49	57,067,750	8.26	11,583,894	120.30
合 計	654,481,400	100.00	690,789,335	100.00	△ 36,307,935	94.74

道路維持費が減少したのは、道路修繕事業における工事請負費及び負担金が減少したことなどによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
河 川 総 務 費	227,343,412	100.00	161,880,885	100.00	65,462,527	140.44

河川総務費が増加したのは、浸水対策事業における工事請負費が増加したことなどによるものである。

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
都 市 計 画 総 務 費	176,308,536	9.09	176,882,813	11.73	△ 574,277	99.68
土 地 区 画 整 理 費	468,373,956	24.15	517,242,207	34.30	△ 48,868,251	90.55
公 共 下 水 道 費	498,489,000	25.71	418,157,000	27.72	80,332,000	119.21
都 市 下 水 路 費	6,311,815	0.33	5,576,476	0.37	735,339	113.19
公 園 費	737,148,557	38.01	330,486,894	21.91	406,661,663	223.05
緑 化 推 進 費	8,062,086	0.42	5,883,118	0.39	2,178,968	137.04
街 路 費	44,396,000	2.29	54,005,470	3.58	△ 9,609,470	82.21
合 計	1,939,089,950	100.00	1,508,233,978	100.00	430,855,972	128.57

土地区画整理費が減少したのは、鶴瀬駅西口土地区画整理事業及び鶴瀬駅東口土地区画整理事業における繰出金が減少したことによるものである。

公共下水道費が増加したのは、公共下水道事業に係る負担金及び補助金が増加したことによるものである。

公園費が増加したのは、公園整備事業における公有財産購入費が増加したことなどによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
住 宅 管 理 費	42,596,628	100.00	42,685,025	100.00	△ 88,397	99.79

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	1,351,990,000	1,351,988,373	0	1,627	100.00
6 年 度	1,276,240,000	1,276,239,200	0	800	100.00
比 較 増 減	75,750,000	75,749,173	0	827	0.00

7年度の決算額は、13億5,198万8,373円で前年度に比べ7,574万9,173円(5.94%)の増加となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
常 備 消 防 費	1,320,330,373	97.66	1,239,340,200	97.11	80,990,173	106.53
非 常 備 消 防 費	31,658,000	2.34	36,899,000	2.89	△ 5,241,000	85.80
合 計	1,351,988,373	100.00	1,276,239,200	100.00	75,749,173	105.94

常備消防費が増加したのは、入間東部地区事務組合運営事業における常備消防に係る負担金が増加したことによるものである。

非常備消防費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業における非常備消防に係る負担金が減少したことによるものである。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	6,732,192,405	4,568,763,541	1,571,586,000	591,842,864	67.86
6 年 度	6,579,957,586	4,786,190,357	1,387,824,000	405,943,229	72.74
比 較 増 減	152,234,819	△ 217,426,816	183,762,000	185,899,635	△ 4.88

7年度の決算額は、45億6,876万3,541円で前年度に比べ2億1,742万6,816円(4.54%)の減少となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
教 育 総 務 費	583,640,134	12.77	648,613,225	13.55	△ 64,973,091	89.98
小 学 校 費	555,554,391	12.16	982,261,188	20.52	△ 426,706,797	56.56
中 学 校 費	1,451,189,485	31.76	1,303,667,727	27.24	147,521,758	111.32
特 別 支 援 学 校 費	150,277,545	3.29	106,820,499	2.24	43,457,046	140.68
社 会 教 育 費	809,430,903	17.72	778,891,744	16.27	30,539,159	103.92
保 健 体 育 費	1,018,671,083	22.30	965,935,974	20.18	52,735,109	105.46
合 計	4,568,763,541	100.00	4,786,190,357	100.00	△ 217,426,816	95.46

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
教 育 委 員 会 費	2,371,750	0.41	2,426,872	0.37	△ 55,122	97.73
事 務 局 費	308,121,296	52.79	291,150,127	44.89	16,971,169	105.83
教 育 指 導 費	273,147,088	46.80	355,036,226	54.74	△ 81,889,138	76.93
合 計	583,640,134	100.00	648,613,225	100.00	△ 64,973,091	89.98

教育指導費が減少したのは、学校教育振興事業における需用費が減少したこと及び備品購入費が皆減したことなどによるものである。

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	500,634,676	90.11	922,437,994	93.91	△ 421,803,318	54.27
教 育 振 興 費	54,919,715	9.89	59,823,194	6.09	△ 4,903,479	91.80
合 計	555,554,391	100.00	982,261,188	100.00	△ 426,706,797	56.56

学校管理費が減少したのは、学校施設整備事業における工事請負費が減少したことなどによるものである。

教育振興費が減少したのは、教育扶助事業における扶助費が減少したことなどによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	1,398,706,487	96.38	1,246,685,204	95.63	152,021,283	112.19
教 育 振 興 費	52,482,998	3.62	56,982,523	4.37	△ 4,499,525	92.10
合 計	1,451,189,485	100.00	1,303,667,727	100.00	147,521,758	111.32

学校管理費が増加したのは、学校施設整備事業における工事請負費が増加したことなどによるものである。

教育振興費が減少したのは、教育扶助事業における扶助費が減少したことなどによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
特 別 支 援 学 校 費	150,277,545	100.00	106,820,499	100.00	43,457,046	140.68

特別支援学校費が増加したのは、学校施設整備事業における工事請負費が皆増したことなどによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 教 育 総 務 費	299,690,822	37.03	297,450,511	38.19	2,240,311	100.75
公 民 館 費	120,611,415	14.90	112,856,614	14.49	7,754,801	106.87
図 書 館 費	288,176,506	35.60	262,447,178	33.69	25,729,328	109.80
文 化 財 保 護 費	18,546,227	2.29	26,977,762	3.47	△ 8,431,535	68.75
資 料 館 費	82,405,933	10.18	79,159,679	10.16	3,246,254	104.10
合 計	809,430,903	100.00	778,891,744	100.00	30,539,159	103.92

公民館費が増加したのは、公民館施設維持管理事業における工事請負費が皆増したことなどによるものである。

図書館費が増加したのは、図書館運営事業における委託料が増加したことなどによるものである。

文化財保護費が減少したのは、文化財保護行政事務事業における使用料及び賃借料が減少したことなどによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 費	47,766,023	4.69	47,679,159	4.94	86,864	100.18
学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	970,905,060	95.31	918,256,815	95.06	52,648,245	105.73
合 計	1,018,671,083	100.00	965,935,974	100.00	52,735,109	105.46

学校給食共同調理場費が増加したのは、学校給食事業における需用費及び備品購入費が増加したことなどによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00

災害復旧費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
7 年 度	2,645,839,000	2,641,775,015	0	4,063,985	99.85
6 年 度	2,529,851,000	2,526,137,373	0	3,713,627	99.85
比 較 増 減	115,988,000	115,637,642	0	350,358	0.00

7年度の決算額は、26億4,177万5,015円で前年度に比べ1億1,563万7,642円（4.58%）の増加となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
元 金	2,564,654,296	97.08	2,475,076,508	97.98	89,577,788	103.62
利 子	77,120,719	2.92	51,060,865	2.02	26,059,854	151.04
合 計	2,641,775,015	100.00	2,526,137,373	100.00	115,637,642	104.58

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

6 年度末現在高(A)	7 年度中増減高		7 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額(B)	償 還 元 金(C)	
22,248,429,734	2,158,200,000	2,564,654,296	21,841,975,438

第 13 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 (A)	予備費充当額 (B)	予 算 現 額 (A) - (B)	不 用 額	充当率 (B)/(A)
7 年 度	50,000,000	25,661,852	24,338,148	24,338,148	51.32
6 年 度	50,000,000	32,325,713	17,674,287	17,674,287	64.65
比 較 増 減	0	△ 6,663,861	6,663,861	6,663,861	△ 13.33

7年度の充当額は、2,566万1,852円で前年度に比べ666万3,861円(20.61%)の減少となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	件 数	金 額(B)	件 数	金 額(A)－(B)	件 数
総 務 費	14,754,406	8	7,210,865	12	7,543,541	△ 4
民 生 費	1,249,779	4	9,904,417	4	△ 8,654,638	0
衛 生 費	4,442,429	2	948,809	4	3,493,620	△ 2
農 林 水 産 業 費	550,133	2	411,400	2	138,733	0
土 木 費	1,767,700	3	4,474,636	2	△ 2,706,936	1
教 育 費	2,897,405	2	9,375,586	10	△ 6,478,181	△ 8
合 計	25,661,852	21	32,325,713	34	△ 6,663,861	△ 13

3 特 別 会 計

総 括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	8,936,810,934	8,863,359,563	73,451,371	0	73,451,371
介 護 保 険	8,954,988,977	8,694,798,211	260,190,766	0	260,190,766
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,686,655,530	1,681,773,714	4,881,816	0	4,881,816
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	117,150,464	111,506,464	5,644,000	4,644,000	1,000,000
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	452,659,115	387,634,115	65,025,000	62,025,000	3,000,000
公共用地先行 取 得 事 業	0	0	0	0	0
合 計	20,148,265,020	19,739,072,067	409,192,953	66,669,000	342,523,953

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 464 万 4 千円は、作成委託の繰越明許費繰越額である。

鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 6,202 万 5 千円は、作成委託、公共施設整備工事、物件移転工事及び物件補償料等の繰越明許費繰越額である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
7 年 度	20,148,265,020	19,739,072,067	409,192,953	66,669,000	342,523,953
6 年 度	19,738,901,205	19,358,770,628	380,130,577	93,627,000	286,503,577
比 較 増 減	409,363,815	380,301,439	29,062,376	△ 26,958,000	56,020,376
増 減 率	2.07	1.96	7.65	△ 28.79	19.55

一般会計からの繰入金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年度決算額(A)	6 年度決算額(B)	前 年 度 対 比	
			金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険	834,302,062	899,397,502	△ 65,095,440	92.76
介護保険	1,257,040,679	1,196,464,862	60,575,817	105.06
後期高齢者 医療事業	265,465,874	263,600,829	1,865,045	100.71
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	109,990,275	138,096,248	△ 28,105,973	79.65
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	358,383,681	379,145,959	△ 20,762,278	94.52
公共用地先行 取得事業	0	0	0	—
合 計	2,825,182,571	2,876,705,400	△ 51,522,829	98.21

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	8,936,810,934	8,980,751,172	△ 43,940,238	△ 0.49
歳 出 総 額 (B)	8,863,359,563	8,975,802,958	△ 112,443,395	△ 1.25
形式収支 (A)－(B) (C)	73,451,371	4,948,214	68,503,157	1,384.40
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	73,451,371	4,948,214	68,503,157	1,384.40

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
9,405,965,000	9,155,920,293	97.34	8,936,810,934	95.01	97.61	△ 469,154,066

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	2,106,715,109	23.57	1,896,019,506	21.11	210,695,603	111.11
国 庫 支 出 金	25,812,000	0.29	15,533,000	0.17	10,279,000	166.18
県 支 出 金	5,951,131,885	66.59	6,129,989,793	68.26	△ 178,857,908	97.08
繰 入 金	834,302,062	9.34	899,397,502	10.01	△ 65,095,440	92.76
繰 越 金	4,948,214	0.05	13,974,709	0.16	△ 9,026,495	35.41
諸 収 入	13,901,664	0.16	25,836,662	0.29	△ 11,934,998	53.81
合 計	8,936,810,934	100.00	8,980,751,172	100.00	△ 43,940,238	99.51

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		7 年 度(A)	6 年 度(B)	前 年 度 対 比	
				金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
現 年 課 税 分	調 定 額	2,147,235,500	1,913,113,300	234,122,200	112.24
	収 入 済 額	2,041,262,141	1,832,630,970	208,631,171	111.38
	不 納 欠 損 額	320,300	3,600	316,700	8,897.22
	収 入 未 済 額	111,125,449	82,147,230	28,978,219	135.28
滞 納 繰 越 分	調 定 額	169,296,929	160,109,529	9,187,400	105.74
	収 入 済 額	65,452,968	63,388,536	2,064,432	103.26
	不 納 欠 損 額	3,795,514	7,251,728	△ 3,456,214	52.34
	収 入 未 済 額	100,353,417	89,709,937	10,643,480	111.86
合 計	調 定 額	2,316,532,429	2,073,222,829	243,309,600	111.74
	収 入 済 額	2,106,715,109	1,896,019,506	210,695,603	111.11
	不 納 欠 損 額	4,115,814	7,255,328	△ 3,139,514	56.73
	収 入 未 済 額	211,478,866	171,857,167	39,621,699	123.06

現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額 547 万 2,390 円が含まれており、滞納繰越分の収入済額には、過誤納金還付未済額 30 万 4,970 円が含まれている。

不納欠損処分 of 適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
地 方 税 法 第 18 条 (消滅時効完成)	84,600	3	26,700	1	57,900	2
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	4,031,214	77	7,228,628	103	△ 3,197,414	△ 26
合 計	4,115,814	80	7,255,328	104	△ 3,139,514	△ 24

(注) 人数は納税義務者の実数である。

不納欠損処分 of 事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	国 民 健 康 保 険 税		1 人 当 た り 平 均 額
	金 額	人 数	
生 活 保 護	56,700	2	28,350
生 活 困 窮	0	0	
死 亡	698,900	2	349,450
交付要求配当無	0	0	
所 在 不 明	27,900	1	27,900
事業倒産・不振	0	0	
出 国	1,542,933	52	29,672
財 産 な し	1,789,381	23	77,799
単 純 時 効	0	0	
合 計	4,115,814	80	51,448

(注) 人数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
9,405,965,000	8,863,359,563	94.23	0	542,605,437	5.77

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	58,461,602	0.66	68,334,014	0.76	△ 9,872,412	85.55
保 険 給 付 費	5,849,347,892	65.99	6,001,771,590	66.87	△ 152,423,698	97.46
国民健康保険事業 費 納 付 金	2,784,671,574	31.42	2,745,849,101	30.59	38,822,473	101.41
共 同 事 業 拠 出 金	0	—	0	—	0	—
保 健 事 業 費	115,411,946	1.30	107,561,259	1.20	7,850,687	107.30
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	55,466,549	0.63	52,286,994	0.58	3,179,555	106.08
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	8,863,359,563	100.00	8,975,802,958	100.00	△ 112,443,395	98.75

(2) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	8,954,988,977	8,581,338,896	373,650,081	4.35
歳 出 総 額 (B)	8,694,798,211	8,306,023,503	388,774,708	4.68
形式収支 (A)－(B) (C)	260,190,766	275,315,393	△ 15,124,627	△ 5.49
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	260,190,766	275,315,393	△ 15,124,627	△ 5.49

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
8,921,457,000	8,960,462,427	100.44	8,954,988,977	100.38	99.94	33,531,977

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	1,910,086,164	21.33	1,894,818,886	22.08	15,267,278	100.81
国 庫 支 出 金	1,958,929,989	21.88	1,854,492,853	21.61	104,437,136	105.63
支 払 基 金 交 付 金	2,248,652,447	25.11	2,123,224,283	24.74	125,428,164	105.91
県 支 出 金	1,260,187,258	14.07	1,234,167,394	14.38	26,019,864	102.11
財 産 収 入	4,839,886	0.05	1,699,281	0.02	3,140,605	284.82
繰 入 金	1,294,827,679	14.46	1,197,093,862	13.95	97,733,817	108.16
繰 越 金	275,315,393	3.07	274,773,628	3.20	541,765	100.20
諸 収 入	2,150,161	0.03	1,068,709	0.02	1,081,452	201.19
合 計	8,954,988,977	100.00	8,581,338,896	100.00	373,650,081	104.35

繰入金は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金等）及び基金繰入金（介護保険給付費準備基金繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
8,921,457,000	8,694,798,211	97.46	0	226,658,789	2.54

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	90,326,136	1.04	82,997,501	1.00	7,328,635	108.83
保 険 給 付 費	8,149,171,360	93.72	7,724,194,381	93.00	424,976,979	105.50
地 域 支 援 事 業 費	318,066,359	3.66	326,410,472	3.93	△ 8,344,113	97.44
基 金 積 立 金	4,839,886	0.06	21,952,281	0.26	△ 17,112,395	22.05
諸 支 出 金	132,394,470	1.52	150,468,868	1.81	△ 18,074,398	87.99
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	8,694,798,211	100.00	8,306,023,503	100.00	388,774,708	104.68

保険給付費が増加したのは、介護保険事業における給付費が増加したことによるものである。

諸支出金が減少したのは、介護保険事業における国庫支出金等償還金が減少したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,686,655,530	1,616,753,599	69,901,931	4.32
歳 出 総 額 (B)	1,681,773,714	1,614,513,629	67,260,085	4.17
形式収支 (A)－(B) (C)	4,881,816	2,239,970	2,641,846	117.94
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	4,881,816	2,239,970	2,641,846	117.94

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
1,730,964,000	1,695,982,644	97.98	1,686,655,530	97.44	99.45	△ 44,308,470

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,416,894,786	84.01	1,348,701,800	83.42	68,192,986	105.06
繰 入 金	265,465,874	15.74	263,600,829	16.30	1,865,045	100.71
繰 越 金	2,239,970	0.13	3,505,370	0.22	△ 1,265,400	63.90
諸 収 入	2,054,900	0.12	945,600	0.06	1,109,300	217.31
合 計	1,686,655,530	100.00	1,616,753,599	100.00	69,901,931	104.32

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
1,730,964,000	1,681,773,714	97.16	0	49,190,286	2.84

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,679,780,614	99.88	1,613,624,829	99.94	66,155,785	104.10
諸 支 出 金	1,993,100	0.12	888,800	0.06	1,104,300	224.25
合 計	1,681,773,714	100.00	1,614,513,629	100.00	67,260,085	104.17

(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	117, 150, 464	166, 290, 894	△ 49, 140, 430	△ 29. 55
歳 出 総 額 (B)	111, 506, 464	159, 130, 894	△ 47, 624, 430	△ 29. 93
形式収支 (A)－(B) (C)	5, 644, 000	7, 160, 000	△ 1, 516, 000	△ 21. 17
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4, 644, 000	6, 160, 000	△ 1, 516, 000	△ 24. 61
実質収支額 (C)－(D)	1, 000, 000	1, 000, 000	0	0. 00

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
119, 892, 000	117, 150, 464	97. 71	117, 150, 464	97. 71	100. 00	△ 2, 741, 536

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)／(B)
繰 入 金	109, 990, 275	93. 89	138, 096, 248	83. 04	△ 28, 105, 973	79. 65
繰 越 金	7, 160, 000	6. 11	28, 190, 000	16. 95	△ 21, 030, 000	25. 40
諸 収 入	189	0. 00	4, 646	0. 01	△ 4, 457	4. 07
合 計	117, 150, 464	100. 00	166, 290, 894	100. 00	△ 49, 140, 430	70. 45

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
119,892,000	111,506,464	93.01	4,644,000	3,741,536	3.12

翌年度繰越額は、作成委託（464万4,000円）である。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	100,489,736	90.12	101,939,937	64.06	△ 1,450,201	98.58
事 業 費	11,016,728	9.88	57,190,957	35.94	△ 46,174,229	19.26
合 計	111,506,464	100.00	159,130,894	100.00	△ 47,624,430	70.07

事業費が減少したのは、委託料及び工事請負費が減少したこと並びに物件補償料が皆減したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

6 年度末現在高 (A)	7 年度中増減高		7 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
178,027,686	0	66,508,921	111,518,765

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	452,659,115	393,766,644	58,892,471	14.96
歳 出 総 額 (B)	387,634,115	303,299,644	84,334,471	27.81
形式収支 (A)－(B) (C)	65,025,000	90,467,000	△ 25,442,000	△ 28.12
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	62,025,000	87,467,000	△ 25,442,000	△ 29.09
実質収支額 (C)－(D)	3,000,000	3,000,000	0	0.00

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
491,778,000	452,659,115	92.05	452,659,115	92.05	100.00	△ 39,118,885

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	358,383,681	79.17	379,145,959	96.29	△ 20,762,278	94.52
繰 越 金	90,467,000	19.99	14,610,077	3.71	75,856,923	619.21
諸 収 入	8,434	0.00	10,608	0.00	△ 2,174	79.51
市 債	3,800,000	0.84	0	0.00	3,800,000	—
合 計	452,659,115	100.00	393,766,644	100.00	58,892,471	114.96

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
491,778,000	387,634,115	78.82	80,925,000	23,218,885	4.72

翌年度繰越額は、作成委託（758万7,000円）、公共施設整備工事（2,644万円）、物件移転工事（2,000万円）及び物件補償料（2,420万2,000円）等である。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	256,039,809	66.05	243,722,744	80.36	12,317,065	105.05
事 業 費	131,594,306	33.95	59,576,900	19.64	72,017,406	220.88
合 計	387,634,115	100.00	303,299,644	100.00	84,334,471	127.81

事業費が増加したのは、工事請負費及び物件補償料等が増加したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

6 年度末現在高 (A)	7 年度中増減高		7 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償還元金 (C)	
1,049,766,641	3,800,000	223,457,336	830,109,305

(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	0	0	0	—
歳 出 総 額 (B)	0	0	0	—
形式収支 (A)－(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	0	0	0	—

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
0	0	—	0	—	—	0

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に 対する比率
0	0	—	0	0	—

4 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
公有財産	土 地 地 積	843,364.16 m ²	3,901.86 m ²	847,266.02 m ²
	建 物 延 面 積	201,916.67 m ²	0.00 m ²	201,916.67 m ²
	無 体 財 産 権	7 件	0 件	7 件
	有 価 証 券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	185,731 千円	0 千円	185,731 千円
物 品 (車両)		82 台	△ 2 台	80 台
基 金		11,261,175 千円	366,804 千円	11,627,979 千円

(1) 公有財産

土地地積が増加したのは、市民緑地谷津の森の用地取得に伴い増加したものである。

(2) 物品

物品（車両）が減少したのは、1 台の廃棄処分及び 1 台の売却によるものである。

(3) 基金

年度末における各種基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,257,054	△ 310,349	4,946,705
公 共 施 設 整 備 基 金	2,018,975	△ 13,597	2,005,378
文 化 振 興 基 金	50,544	△ 3,506	47,038
緑 地 保 全 基 金	591,868	△ 45,931	545,937
ま ち づ くり 寄 附 基 金	40,467	21,104	61,571
産 業 振 興 基 金	51,433	28,599	80,032
森 林 環 境 整 備 基 金	50,917	9,855	60,772
新 庁 舎 整 備 基 金	2,303,682	712,693	3,016,375
介護保険給付費準備基金	878,438	△ 32,947	845,491
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
子 ども 未 来 応 援 基 金	7,797	883	8,680
合 計	11,261,175	366,804	11,627,979

(注) 千円未満の金額は端数処理している。

5 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は 500 万円で、7 年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が 33 万 2,592 円、現金（預金）が 466 万 7,408 円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、7年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が27万9,000円、現金（預金）が472万1,000円となっている。

む す び

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が657億431万8,630円（対前年度比3.45%増）であり、歳出が636億4,409万7,764円（対前年度比2.76%増）となっており、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、20億6,022万866円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額28億2,518万2,571円を控除した純計決算額は、歳入で628億7,913万6,059円、歳出で608億1,891万5,193円となっている（P66 - P67 参照）。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億6,991万8,455円を差し引いた実質収支額は、11億9,030万2,411円となっている。

2 一 般 会 計

一般会計の歳入総額は、455億5,605万3,610円で、歳出総額は、439億502万5,697円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、16億5,102万7,913円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億324万9,455円を差し引いた実質収支額は、8億4,777万8,458円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、17億8,418万5,429円（4.08%）の増加となっており、歳出総額も、13億2,886万3,263円（3.12%）の増加となっている。

歳入について財源別収入状況で前年度と比較してみると、自主財源では市税が大幅に増加した。依存財源では地方特例交付金が減少したものの、国県支出金、地方消費税交付金及び地方交付税が増加したことにより前年度を上回るものとなっている。

一方、歳出について款別に前年度と比較してみると、商工費及び教育費等が減少した反面、民生費、衛生費及び土木費等が増加したため、歳出総額は前年度を上回るものとなった。

3 特 別 会 計

特別会計の歳入総額は、201億4,826万5,020円で、歳出総額は、197億3,907万2,067円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4億919万2,953円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,666万9,000円を差し引いた実質収支額は、3億4,252万3,953円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、4億936万3,815円（2.07%）の増加となっており、歳出総額も、3億8,030万1,439円（1.96%）の増加となっている。

① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、89 億 3,681 万 934 円で、歳出総額は、88 億 6,335 万 9,563 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、7,345 万 1,371 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、4,394 万 238 円（0.49%）の減少となっており、歳出総額も、1 億 1,244 万 3,395 円（1.25%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、県支出金である。

歳出総額が減少した主なものは、保険給付費である。

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、89 億 5,498 万 8,977 円で、歳出総額は、86 億 9,479 万 8,211 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2 億 6,019 万 766 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3 億 7,365 万 81 円（4.35%）の増加となっており、歳出総額も、3 億 8,877 万 4,708 円（4.68%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金であり、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費である。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、16 億 8,665 万 5,530 円で、歳出総額は、16 億 8,177 万 3,714 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、488 万 1,816 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、6,990 万 1,931 円（4.32%）の増加となっており、歳出総額も、6,726 万 85 円（4.17%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料であり、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

④ 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、1 億 1,715 万 464 円で、歳出総額は、1 億 1,150 万 6,464 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、564 万 4,000 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 464 万 4,000 円を差し引いた実質収支額は 100 万円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、4,914 万 430 円（29.55%）の減少となっており、歳出総額も、4,762 万 4,430 円（29.93%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、繰入金であり、歳出総額が減少した主なものは、事業費である。

⑤ 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、4 億 5,265 万 9,115 円、歳出総額は、3 億 8,763 万 4,115 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6,502 万 5,000 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 6,202 万 5,000 円を差し引いた実質収支額は、300 万円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5,889 万 2,471 円（14.96%）の増加となっており、歳出総額も、8,433 万 4,471 円（27.81%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、繰越金であり、歳出総額が増加した主なものは、事業費である。

令和 7 年度の決算概要は、以上のとおりである。

令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況については、予算の目的に沿って適正に執行されていた。

当年度の決算額は歳入歳出ともに増額し、一般会計においては、過去 2 番目に大きな決算額となっている。これはコロナ禍で全市民へ特別定額給付金を支給した異例な令和 2 年度決算に近づきつつある状況になってきている。

主な歳入の決算額としては、市税が過去最大の決算額となったほか、地方消費税交付金、地方交付税及び国県支出金などが増加した。

主な歳出の決算額としては、教育費（体育館空調設置費及び水谷小北校舎改修費の皆減等）などが減少したものの、民生費（保育給付費及び障害介護給付費の増加等）及び土木費（谷津の森用地取得費の皆増等）などが増加した。

基金については、主に新庁舎整備基金が増加している。新庁舎整備に係る費用はもとより、公共施設の整備に係る経費は、昨今の物価高騰が大きく影響すると考えられることから、計画的な積み立てを行っていただきたい。また、昨今の金利上昇による基金運用利子の増加により、積立額も大きく増えていることも注目していきたい。

予算執行において、補助金については、「補助金執行手続ガイドライン」に則って適正に執行されていることが確認できた。常に交付基準の視点（公益性・公平性・有効性・適格性）を持ち、引き続き現在実施している補助金の総合的な見直しをふまえた事務の執行に努めていただきたい。契約については、競争入札又は随意契約の金額区分及び随意契約の理由が把握されていることが確認できた。引き続き関係法令や契約規則を遵守することはもとより、競争性、透明性、公正性を確保し、効率的な事務の執行に努めていただきたい。

今後においても、長引く物価高騰の影響等、行政を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定されることから、引き続き納付環境の拡充及び滞納整理等の更なる取組に加え、市内事業者の育成が法人市民税収入の向上に繋がるものと捉え、市内事業者の積極的な活用に努めていただきたい。

最後に、各種事業、予算の執行に当たっては、コンプライアンス（法令遵守）を基本とし、経済性、効率性、有効性を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		45,556,053,610	0	45,556,053,610
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,936,810,934	834,302,062	8,102,508,872
	介 護 保 険	8,954,988,977	1,257,040,679	7,697,948,298
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,686,655,530	265,465,874	1,421,189,656
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	117,150,464	109,990,275	7,160,189
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	452,659,115	358,383,681	94,275,434
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
	計	20,148,265,020	2,825,182,571	17,323,082,449
合 計		65,704,318,630	2,825,182,571	62,879,136,059

（注）歳入の重複計算控除額は一般会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差 引 額 (A)－(C)	差 引 純 計 額 (B)－(D)
43,905,025,697	2,825,182,571	41,079,843,126	1,651,027,913	4,476,210,484
8,863,359,563	0	8,863,359,563	73,451,371	△ 760,850,691
8,694,798,211	0	8,694,798,211	260,190,766	△ 996,849,913
1,681,773,714	0	1,681,773,714	4,881,816	△ 260,584,058
111,506,464	0	111,506,464	5,644,000	△ 104,346,275
387,634,115	0	387,634,115	65,025,000	△ 293,358,681
0	0	0	0	0
19,739,072,067	0	19,739,072,067	409,192,953	△ 2,415,989,618
63,644,097,764	2,825,182,571	60,818,915,193	2,060,220,866	2,060,220,866

控除額は各特別会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
7 年 度	0.776	95.5 (%)	4.1 (%)
6 年 度	0.781	94.7 (%)	3.3 (%)
差 引	△ 0.005	0.8	0.8

- ① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を超えると独自の収入で標準的な行政運営が行えるとみなされるため普通地方交付税は交付されなくなる。

当年度の数値は0.776で、前年度より0.005ポイント下回っている。

- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、従来は80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされていたが、近年の全国市町村平均は概ね90%程度となっている。

当年度の数値は95.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

- ③ 実質公債費比率は、標準財政規模に対する借入金の元利償還金の割合を示す数値で、この数値が25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となる。

当年度の数値は4.1%で、前年度より0.8ポイント上回っている。